



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 義博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,352	16.8	649	51.5	665	35.2	513	85.6
29年3月期第1四半期	3,725	0.8	428	114.8	492	43.9	276	△16.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,111百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △66百万円 (△115.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	75.57	—
29年3月期第1四半期	40.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	18,847	10,366	51.0	1,415.41
29年3月期	18,778	9,624	46.5	1,286.52

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,612百万円 29年3月期 8,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年4月30日にインドネシア子会社に隣接する他社の工場で発生した火災による類焼の影響により、火災発生から3ヶ月経過した現時点においても合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,808,788 株	29年3月期	6,808,788 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	17,234 株	29年3月期	17,027 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,791,646 株	29年3月期1Q	6,792,019 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、鉄道ケーブルは減少しましたが、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルは堅調に推移し、ゲーム機及びパソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ、並びにスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは好調に推移しました。また、海外子会社の受注量も好調であったことから、前年同期比626百万円増加し4,352百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加、並びに原価低減活動の推進等により、前年同期比220百万円増加し649百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益67百万円の減少がありましたが、営業利益の増加により前年同期比173百万円増加し665百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は特別損失として関係会社株式売却損295百万円があったことにより、前年同期比236百万円増加し513百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で68百万円増加し18,847百万円となりました。

主な要因は、短期未払債務及び期末配当の支払い等に伴う現金及び預金、預け金の減少490百万円があったものの、保有する上場株式の市場価格上昇に伴う投資有価証券の時価の増加等234百万円及び本業の好調による受取手形及び売掛金の増加174百万円によるものであり、前連結会計年度末比0.4%の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末比で673百万円減少し8,480百万円となりました。主な要因は、前述の通り、短期未払債務の支払いによる減少341百万円によるものであり、前連結会計年度末比7.4%の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で742百万円増加し10,366百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における利益剰余金の増加309百万円及び保有する上場株式の市場価格上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加146百万円によるものであり、前連結会計年度末比7.7%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.5ポイント増の51.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信[日本基準] (連結)」に記載の通り、平成29年4月30日に発生したインドネシア子会社の火災による影響額を合理的に見積もることが困難な状況が現在も続いていることから引き続き未定とさせていただきます。

なお、同決算短信にて参考情報として公表しましたインドネシア子会社の火災発生後（5月から12月まで）の業績を除外した当社グループの今期の見通しについての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	3,380
受取手形及び売掛金	3,711	3,886
商品及び製品	515	565
仕掛品	385	415
原材料及び貯蔵品	463	448
未収入金	178	176
繰延税金資産	344	320
預け金	2,500	2,000
その他	85	100
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	11,546	11,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,626	7,599
機械装置及び運搬具	9,934	9,930
工具、器具及び備品	2,188	2,204
土地	1,188	1,188
リース資産	66	64
その他	29	20
減価償却累計額	△15,602	△15,625
有形固定資産合計	5,432	5,382
無形固定資産	36	51
投資その他の資産		
投資有価証券	829	1,063
繰延税金資産	789	923
退職給付に係る資産	9	12
その他	203	198
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	1,763	2,130
固定資産合計	7,232	7,565
資産合計	18,778	18,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976	2,003
短期借入金	1,060	994
1年内返済予定の長期借入金	1,345	1,335
未払金	357	305
未払法人税等	339	125
未払費用	557	480
その他	167	161
流動負債合計	5,803	5,406
固定負債		
長期借入金	293	281
繰延税金負債	48	21
退職給付に係る負債	2,920	2,694
その他	88	77
固定負債合計	3,350	3,073
負債合計	9,154	8,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	8	23
利益剰余金	7,464	7,774
自己株式	△22	△22
株主資本合計	9,375	9,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	330
為替換算調整勘定	320	248
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△665
その他の包括利益累計額合計	△638	△86
非支配株主持分	886	753
純資産合計	9,624	10,366
負債純資産合計	18,778	18,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,725	4,352
売上原価	2,733	3,166
売上総利益	991	1,185
販売費及び一般管理費	562	536
営業利益	428	649
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	69	2
補助金収入	20	2
受取報奨金	—	14
その他	15	8
営業外収益合計	115	34
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	34	4
その他	1	1
営業外費用合計	51	17
経常利益	492	665
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
関係会社株式売却損	295	—
特別損失合計	297	2
税金等調整前四半期純利益	196	664
法人税、住民税及び事業税	208	107
法人税等調整額	△309	△3
法人税等合計	△101	103
四半期純利益	298	560
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	513

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	298	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	146
為替換算調整勘定	△188	△72
退職給付に係る調整額	64	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	0
その他の包括利益合計	△364	551
四半期包括利益	△66	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64	1,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(インドネシア子会社の火災発生について)

平成29年4月30日、当社の連結子会社であるPT. TOTOKU INDONESIA (以下、トウトクインドネシア) に隣接する他社の工場で火災が発生し、類焼によりトウトクインドネシアの工場及び事務所が全焼しました。現地警察による調査が終了しておらず、工場内部への立ち入りが禁止されているため、被害の詳細の確認は出来ておりませんが、この火災により被害を受けたと推定される棚卸資産及び有形固定資産の平成29年3月末時点の帳簿価額はそれぞれ約160百万円及び約114百万円であります。

トウトクインドネシアは損害保険に加入しており、被災した資産等に係る損害総額については火災保険で補償されるものと見込んでおりますが、現時点において補償額は確定しておりません。

なお、この火災による人的被害は発生しておりませんが、今後、今回の被災に起因した復旧に関わる費用等の非定常的費用が発生する可能性があります。